

# 日本農政思想の系譜

理事研究員 清水徹朗

## 〔要 旨〕

日本では江戸期より農書が普及し農政思想の芽生えがあったが、明治期になってから本格的に農学と農業政策が導入され、その過程で横井時敬が大きな役割を果たした。新渡戸稲造『農業本論』は日本人によって書かれた最初の体系的な農学書であり、河上肇や柳田国男の農政学に影響を与えた。

資本主義経済の発展に伴って小農保護が課題になり、社会政策学会で論議されたが、1930年代にはマルクス経済学の影響が増し日本資本主義論争が行われた。また、近藤康男と東畑精一は経済学に基づく日本農業分析を行い、その後、実証的な日本農業に関する著作も多く書かれたが、戦時体制の下で農本主義者の影響力が強まり、満州開拓が進められた。

戦後は、「マルクス経済学」と「近代経済学」の二大流派が農業経済学においても見られ、日本農業に関する研究が盛んに行われたが、両者とも行き詰まりを見せており、農業経済学は混迷した状況にある。日本農業を取り巻く環境は大きく変化しているが、過去の農政論議と農政思想を振り返るとともに、新しい分析手法と観点を導入する必要がある。

## 目 次

はじめに—混迷する農政と農業経済学—	6 社会政策学会における小農保護論争
1 江戸期の農書と農政思想	7 日本資本主義論争と農業問題研究
2 明治期の勸農政策と農学の導入	8 近藤康男と東畑精一の「農業経済学」
3 農学者横井時敬の農政論	9 農本主義の系譜と満州農業移民
4 新渡戸稲造『農業本論』の射程	10 戦後の農業経済学と農業観の変遷
5 河上肇と柳田国男の農政学	おわりに—伝統と革新—

## はじめに —混迷する農政と農業経済学—

日本の農政が混迷している。第二次安倍政権発足（2012年）以降、政府は「日本経済の再興」を掲げ、「日本を世界で最もビジネスのしやすい国にする」としてTPPと日EUEPAの交渉を進めた。これらのFTA発効に伴う関税削減・撤廃に対応するため、政府は「攻めの農業」「農業成長産業化」「農業競争力強化」を掲げ、企業の農業参入、輸出増大、六次産業化、農地集積を推進し、IT技術等を活用した「スマート農業」によって農業技術の革新を図るとしているが、日本農業の生産現場では農業者の高齢化が進行するなかで将来に対して確かな展望が見いだせない状況になっている。

こうしたなかで、現在、新しい食料・農業・農村基本計画の策定作業が進行しているが、前回の基本計画（15年決定）では、日本農業の現状分析や農政の理念に関する十分な討議・検討がなされないままに、農業の知識が乏しい委員によって構成された産業競争力会議や規制改革会議が示した方針に沿って「官邸」が決定した「農林水産業・地域の活力創造プラン」（13年12月決定）をほぼ追認する形で基本計画が決定された。こうした生産現場や研究者の意見を十分踏まえない政策決定過程が今日の農政の混迷をもたらしている最大の要因であると考えられるが、こうした状況に対して十分な分析・対案を出しきれていない農業経済学の

混迷も指摘できよう。

本稿は、「温故知新」の精神にのっとり、日本の農政、農業経済学がこれまで日本農業の問題解決のためどのような取り組みを行ってきたのかを「農政思想」という観点から考察し、今後の日本農業のあり方を探ってみたい。

（注1）谷口信和「アベノミクス農政とTPP交渉に翻弄された基本計画の悲劇」（『日本農業年報62』（2016））

## 1 江戸期の農書と農政思想

日本で農学が導入され国家による本格的な農業政策が展開されたのは明治期以降のことであるが、それ以前の江戸期の農書、農政思想がどのようなものであったのかを簡単に振り返っておく。

日本では、江戸中期より藩校が多く設立されて儒学を中心に学問・読書が盛んになり、また農村部にも寺子屋が多く作られて国民の識字率が高まり、それに伴って農業技術に関する農書も多く書かれ普及していった。

江戸期の代表的な農書である宮崎安貞『農業全書』（1697）は、中国の農書『農政全書』（1639）を参考にして書かれたとされているが、日本の農業技術を取り入れ、また本草学者貝原益軒からも多く学んで書かれた。その主な内容は、穀物、野菜等の栽培方法や肥料、家畜飼育方法などの農業技術に関するものであり、その後『農業全書』の影響を受けて日本各地で多くの農書が書かれ、農書は日本農業の技術向上に大きく

貢献した。<sup>(注2)</sup>

日本には、『日本書紀』(崇神紀)に「農は天下の大きな本なり」と書かれるなど農本思想は古代からあったが、江戸時代においても、作物の不作は飢きんや一揆等の社会不安につながり、年貢の徴収が困難になれば配下の武士を養うことができなくなるため、農業(特に米)は体制を支える最も重要な産業として位置づけられ、幕府や藩主にとっても農業技術の向上と治水は重大な関心事であった。

また、「士農工商」<sup>(注3)</sup>という身分制のなかで、武士や農民、商人を社会のなかでどう位置づけるかが大きな問題になり、山鹿素行(1622~85)は、武士には社会秩序を維持する役割があり、武士は平時にあって平和を維持し戦争を回避するため兵学を学ぶ必要があると主張した(「士道」)。また、商品経済が次第に浸透するなかで、熊沢蕃山(1619~91)は、武士が農村から離れていることが問題であるとして武士を農村に居住させることを主張し(「農兵制」「武士土着論」)、荻生徂徠(1666~1728)は、武士が貨幣経済に依存している状況を批判し「重農抑商」<sup>(注4)</sup>を主張した。

一方、江戸中期には、安藤昌益(1703~62)、三浦梅園(1723~89)、山片蟠桃(1748~1821)などスケールの大きな哲学的議論を展開した学者も現れ、安藤昌益は武士階級を徹底的に批判して農業を中心とした社会への変革(「直耕」)を主張し、三浦梅園は著書『徂原』で経済を論ずるとともに自ら地域住民のための無尽講を組織した。

江戸後期には、佐藤信淵(1769~1850)が<sup>(注5)</sup>『農政本論』で農業の重要性を主張し、また二宮尊徳(1787~1856)は、報徳思想(至誠、勤労、分度、推譲)を唱えるとともに藩財政の再建や農村復興に取り組み(「仕法」)、その思想は明治期にも大きな影響を与えた。

このように、江戸期にも農政思想、経済思想が芽生えており、これらの思想が明治期以降の日本近代化の基盤<sup>(注6)</sup>になった。

**(注2)** 古島敏雄編著『農書の時代』(1980)、筑波常治『日本の農書』(1987)、『日本農書全集』。なお、明治初期に政府(勸農局)は江戸期の農書一覧『農書要覧』を作成し、その後『農事参考書解題』を発刊した。ただし、中国では既に6世紀に農書『齋民要術』が書かれていた。

**(注3)** 「士農工商」は中国の古典に由来する儒教的観念であり、近年の研究によると、現実には身分の売買や移動などの柔軟性があり(白川部達夫・山本英二編『村の身分と由緒』(2010))、農業に従事する武士(郷士)も多くいた。ただし、農民に対する統制は存在した(児玉幸多『近世農民生活史』(1957))、福沢諭吉が指摘したように(「旧藩情」)、武士の内部においても上士と下士の身分差別は大きかった。

**(注4)** 「本を重んじ末を抑えること、是聖人の道なり。本とは農なり、末とは工商なり。」(荻生徂徠『政談』(1727))

**(注5)** 佐藤信淵は、農政論のみならず兵学、本草学など幅広い分野で多くの著作を書き、明治期に一時高く評価されたが、一方で批判も受けるなど評価が分かれている(稲雄次『佐藤信淵の虚像と実像』(2001))。

**(注6)** 杉原四郎ほか編著『日本の経済思想四百年』(1990)、川口浩『江戸時代の経済思想』(1992)。なお、江戸期の思想は儒教、仏教からの影響が大きく、そこに神道の要素が加わった。徳川幕府は秩序維持を正当化する朱子学を重視したが、その一方で陽明学や古学、国学などの朱子学批判の思想も現れた。さらに、長崎を通じて西洋の学問(蘭学)も紹介され、こうしたなかで抽象的哲学ではなく現実の問題解決のための「実学」を主張する思想家が現れた(小川晴久編著『実心実学の発見—いま甦る江戸期の思想』(2006)、清水徹朗「江戸期に現れた日本の哲学思想」『農中総研 調査と情報』(2018))。

## 2 明治期の勸農政策と農学の導入

明治維新直後の明治政府にとって、富国強兵、殖産興業が最も重要な課題であり、なかでも生糸、茶などの主要輸出品を産出する農業の振興（勸農政策）が重視された。<sup>(注7)</sup>そのため、欧米の制度を学ぶために行った岩倉使節団の帰国後、政府は内藤新宿試験場（現在の新宿御苑）や三田育種場を設置し、また札幌農学校、駒場農学校を設立した。農学校には外国人教師（クラーク、フェスカ、ケルネル等）を招いて欧米の農学の導入を進めたが、その一方で、駒場農学校の教師として船津伝次平を抜擢するなど、日本の伝統農法の技術を有していた老農の活用を図った。

また、1876年に民間の団体として津田仙（津田梅子の父）が学農社を設立して農業技術に関する「農業雑誌」を発刊するなどの動きがあり、こうしたなかで全国各地で農談会、農事会など農業技術の交流を行う組織が形成され、政府は第2回内国勸業博覧会（81年）の際に全国の老農を招いて全国農談会を開催した。また、その年に中央農業団体として大日本農会（幹事長品川弥二郎）が設立され、大日本農会は農事巡回教師、品評会、会報発行などの事業を行って農業技術の普及に努めた。

<sup>(注7)</sup> その中心人物が大久保利通であり、大久保は安積疏水（福島県郡山市）など土族授産のための開墾事業を進めた。

<sup>(注8)</sup> 船津伝次平（1832～98）は群馬県の農家に

生まれ、農業に従事しながら儒学や和算を学び地域の指導的役割を果たしていたが、楢取素彦や大久保利通に見いだされて1877年に駒場農学校の教師に就任し、中村直三、奈良専二（後には林遠里）とともに明治の三老農と称された（内田和義『日本における近代農学の成立と伝統農法—老農船津伝次平の研究』（2012）、田中修『老農船津伝次平の農法変革論』（2018））。

## 3 農学者横井時敬の農政論

明治期の農業制度や農業教育の確立において、最も大きな影響を与えたのは横井時敬（1860～1927）である。横井は熊本肥後藩<sup>(注9)</sup>出身であり、駒場農学校を卒業後（第2期生）、福岡県の農業試験場に勤務して有名な水稻種子塩水選の技術を生み出すなど、農業技術者として出発した（『稲作改良法』『栽培汎論』などの著書がある）。

横井は、農学会幹事長であった1891年に『興農論策』で農業技術普及のための農会組織の確立、農地・小作問題等の農政上の課題に関する提言をとりまとめ、さらに94年に帝国大学農科大学教授に就任し、99年にドイツに留学して以降、農業経済学や農政に関する著書を多く発表するなど農政全般にわたって発言するようになった。<sup>(注10)</sup>横井は、産業組合法の制定に際し、商工業者中心のシュルツェ系ではなく農村に基盤を置いたライフアイゼン系組合の導入を主張するなど産業組合の形成にも影響を与えた。1911年には東京農業大学の初代学長に就任している。

横井は、生涯にわたって農業の重要性を唱え農業振興に注力したが、資本主義経済、

商品経済が農村部に浸透し農民が都会熱に侵されて離農することに警告を発するなど反資本主義的見解を持っていた。その一方で、小作問題に関して地主と小作の協調による解決を主張し、土地制度の変革を求めた社会主義に反対した。そのため、横井は農本主義者として一部の論者から批判され<sup>(注11)</sup>た。また、最晩年の27年(死去の年)に『小農に関する研究』を執筆し、当時影響力を増しつつあったマルクスの農業理論を検討するとともに、チャヤノフ(『小農経済の原理』)の影響を受け、日本の農家は自家労働の完全利用による収入増大を目指す非資本主義的労作経営であり、利潤を追求する資本主義的営利経営ではないと指摘した。<sup>(注12)</sup>

**(注9)** 横井時敬は、幕末の思想家横井小楠(1809~1869)の遠縁にあたり、横井時雄(小楠の子)や徳富猪一郎(蘇峰)、海老名弾正らとともに熊本洋学校で英語を学んだ。横井時敬については、金沢夏樹・松田藤四郎編著『稲のことは稲にきけ』(1996)、三好信浩『横井時敬と日本農業教育発達史』(2000)が詳しい。

**(注10)** 横井は農業界を代表して様々な発言・提言を行ったため「農業党の先鋒者」と称されたが、農村部の地主による政治活動を毛嫌いしていた。そのため、政府や民党から独立した第三の政治勢力として系統農会を構想した前田正名(大日本農会幹事長)と農会の路線を巡って対立し、前田は1895年に全国農事会を設立したが、これが後に帝国農会(1910年設立)に発展した(栗原百寿『農業団体論』)。

**(注11)** 金沢夏樹は、横井は生産関係自体に注目しない「ロマン的農政学者」(村上保男『日本農政学の系譜』)ではあったが、寄生地主化と自作農の小作農への転落を懸念し農民の個の主体性の確立と中産階級の発展を願っていたとし、横井の農業経営学を再評価すべきだと主張した(『農業経営の論理と政策』「横井時敬と農業観」(1976))。

**(注12)** チャヤノフ(1888~1939)はロシアの農業経済学者で、1923年に『小農経済の原理』(原著名は『農民経済論—農業における家族経済の理論の試み』)を執筆し、レーニン、カウツキーの

大農論を批判したナロードニキの理論として注目されたが(1927年に邦訳)、チャヤノフはスターリンによる農業集団化が進むなかで迫害された(磯辺俊彦「チャヤノフ理論と日本における小農経済研究の軌跡」(1990))。

## 4 新渡戸稲造『農業本論』の射程

新渡戸稲造(1862~1933)は、岩手県盛岡市<sup>(注13)</sup>で生まれたが、5歳の時に父が死去したため9歳の時に叔父太田時敏を頼って上京し、6年間東京で暮らした。東京では英学校で英語を学び、77年に札幌農学校に第2期生として入学し、同時期に入学した内村鑑三とともにキリスト教徒になった。

札幌農学校卒業後、開拓使に一時勤務した後83年に東京大学に入学したが、講義内容に失望してわずか1年で退学し、米国ジョンズ・ホプキンス大学に留学して政治学、歴史学、文学を学んだ。その後、ドイツに渡ってハレ大学等で農業経済学、統計学を学び、90年に『日本土地制度論』(ドイツ語)を執筆した。

留学を終えた後、91年に札幌農学校教授に就任し、98年に『農業本論』『農業発達史』を発表し、また1900年に『武士道』を米国で出版した。01年からは台湾総督府で糖業振興の仕事に従事し、その後、台湾での経験を生かして京都帝国大学や東京帝国大学で植民政策の講義を行った。06年に第一高等学校校長(東京帝国大学農科大学教授兼任)、09年に法科大学教授に就任し、18年には東京女子大学の初代学長となって女子教

育の確立に貢献した。さらに、20年から26年まで国際連盟事務次長に就任し、29年には太平洋問題調査会理事長になったが、日本が軍国主義体制に突入しつつあった33年に死去した。

『農業本論』は新渡戸が札幌農学校とドイツで学び研究したことの集大成であり、日本人によって書かれた初めての体系的な農学の著作であった。『農業本論』は、農業、農学の定義と範囲を書いた前半部（第1～4章）と、農業の政治経済・社会における役割について論じた後半部（第5～10章）に分けられ、その内容は以下のとおりである。

第1章では、日本語、中国語、ギリシャ語、ラテン語、英語など世界の様々な言語で「農」がどう表されているかを子細に検討し、第2章で農学と生物学、理化学、経済学、医学等との関係について考察し、農学は総合的学問であることを指摘している。また第3章で、カント、スミス、ミル、ベーコン、ニュートン、ダーウィン、リービヒなど欧州の哲学者、経済学者、科学者を引用して学問と実業との関係、農学の特色を論じ、第4章で農業には様々な種類（集約農業、粗放農業、大農、小農、小作農、自作農、熱帯農業等）があるとし、その分類方法を紹介している。第5章では農業が健康を養うことを寿命、疾病、出生等の統計で検証し、第6章で人口と食料の関係について孟子、スミス、マルサスの見解を紹介し、都会と田舎の関係に関する統計を示している。また第7章「農業と風俗人情」では、

カーライル、ラスキン、トルストイなどを引用して農民の精神、心理、道徳について論じ、第8章で農民と政治の関係について考察し農民が保守的であることを指摘している。さらに第9章「農業と地文」では農業が地形や生態系に与える影響を解説し、最後に第10章で農業は国の基礎であるとし農業が重要である理由を列挙している。

このように、『農業本論』は農業、農学に関して様々な視点から論じた大著であり、当時多く読まれ、その後の農政学、農業経済学<sup>(注14)</sup>の発展に大きな影響を与えた。

(注13) 祖父傳は南部藩士であったが、青森県三本木地域（現十和田市）の開拓を行い、父十次郎も共に開拓事業に従事した。そして、このことが新渡戸稲造が農学を志す理由となった。

(注14) 新渡戸の『農業本論』は日本における農村社会学の先駆と評価されている（蓮見音彦「新渡戸博士の農業論」（1969）、三須田善暢「新渡戸稲造農業論の性格と日本農村社会学への示唆」（2014））。

## 5 河上肇と柳田国男の農政学

新渡戸の農政論の影響を受けた人物として、河上肇と柳田国男が重要である。

河上肇（1879～1946）は戦前の日本で最も影響力のあったマルクス経済学者であるが、東京帝国大学（法科大学）で松崎蔵之助から農政学を学び、05年に『日本尊農論』、06年<sup>(注15)</sup>に『日本農政学』を書いている。両書とも『農業本論』の影響を受ける一方で批判もしており、新渡戸を乗り越えようという強い意欲で書かれた本であった。

『日本尊農論』では、「第1章 経済上に於ける農業保全の利益」で、農業と商工業

の関係を論じて国際分業論を批判し、また「第2章 経済上以外より見たる農業保全の利益」として軍事上と人口増殖をあげ、さらに国家の興亡と農業保全の関係を論じている。一方、『日本農政学』は農業政策に関して包括的に論じた著書であり、農工商(注16)の併進鼎立論を主張し、中小農の自立のための農業政策（耕地整理、金融、関税、産業組合奨励等）について詳しく解説している。

柳田国男（1875～1962）は、河上と同じく東京帝国大学で松崎蔵之助から農政学を学び、大学卒業後すぐに農商務省に就職して産業組合の普及の仕事を行い02年に『最新産業組合通解』を執筆した。また、01年から06年まで早稲田大学で農政学の講義を行って講義録『農政学』を出版し、07年に『農業政策学』、10年に『時代と農政』を刊行したが、『遠野物語』（10年）以降は農政学から離れ民俗学の研究に専念した。

柳田は、ドイツ社会政策学派（歴史学派）の影響を受けるとともにイギリス経済学（ミル等）の影響もあり、当時の小作制度や報徳社を批判するなど合理主義者としての面も有しており、04年に「中農養成策」を発表し、農家戸数の減少を憂えるべきではないとして耕地整理（交換分合）、土地分割制限、農民の就業機会創出などによる農業経営の規模拡大（中農養成）を主張した。(注17)新渡戸とも親しく、新渡戸が提唱した「地方学」の影響を受け、石黒忠篤らとともに「郷土会」という研究会を立ち上げた。

**(注15)** 河上肇は、当初より農政学とともに経済学の研究も行っており（05年に『経済学上之根本観念』を執筆）、06年には「社会主義評論」の新

聞連載を行い、ドイツに留学（15年）し『貧乏物語』（16年、単行本は17年）を発表して以降は、マルクス経済学の研究に専念し農政学からは離れていった。

**(注16)** 新渡戸と河上はともに農業の重要性を唱え「農工商鼎立」を主張したが、その主張はマルサスやドイツ歴史学派（ワグナー等）の思想を受け継いだものである。なお、福沢諭吉は貿易立国を訴えて農業立国に反対し、米麦作廃止さえも主張したが、その一方で国内産業の発展のため農村市場拡大を目的とした米価上げや養蚕の奨励を主張した（藤沢昭夫『福沢諭吉の日本経済論』（1998））。

**(注17)** 柳田国男は小農の存在を否定したわけではなく、小農は産業組合に結集することによって小農の欠点を除き利益を得ることができると主張した（『最新産業組合通解』）。

## 6 社会政策学会における小農保護論争

日本は人口の割に耕地が少なく、多くの人が農業に従事し人力や畜力で耕作を行っていたため、農業経営の規模は非常に零細であった。こうした状況に対して、明治初期に日本に招かれたフェスカやエッゲルトは農業経営の大規模化を主張し、また井上馨（1888年に農商務大臣就任）や佐藤昌介（北大初代総長）も大農論を唱えた。(注18)

その一方で、日本の小農構造を急速に変革することは困難であり、小農保護が必要であると主張する者もあり、農業経営の規模に関する論争（大小農論争）が行われた。(注19)その背後には農村部に商品経済、貨幣経済が浸透するなかで小作問題が大きな問題になり対策が迫られていたことがあり、帝国農会は1912年に「中小農保護政策」を発表し（執筆者は那須皓）、中小農が大部分を占める日本の農業構造の実態を分析すると

もに、中小農保護政策の必要性とそのため  
の農地政策（農地拡大、開拓殖民、耕地整理、  
自作奨励、土地所有権）を提言した。<sup>(注20)</sup>

1914年には、社会政策学会が第8回大会  
で小農保護問題を取り上げた。報告者は、  
高岡熊雄（東北帝国大学教授、後に北大総長）、  
添田寿一（日本興業銀行総裁）、横井時敬で  
あり、新渡戸稲造が司会を務めた。<sup>(注21)</sup>

高岡熊雄は、大規模農業経営（2ha以上）  
が減少する一方で0.5～2.0haの農家が増加  
していることを指摘し、農地の拡大、農民  
の他産業への吸収などによって農業経営の  
規模拡大を行う必要があり、また農業経営  
の改善、副業の奨励、農産物の販路拡大に  
よる農家所得の増大を主張した。また、添  
田寿一は、大農と小農を軍事、道徳、政治  
安定、衛生の観点から比較するとともにイ  
ギリス、フランスの実態を紹介し、日本は  
イギリスの道（囲い込みによる小農の減少と  
都市への人口集中）を選択すべきではなく  
中小農の保護が必要であるとし、農業金融  
と農業保険の整備、地域振興の必要性を提  
言した。横井時敬は、都会の偏重は望まし  
くなく中小農に対する保護政策を拡充すべ  
きとし、農業教育、農村の生活改善の必要  
性を主張した。さらに横井は、「報告補遺」  
として小農保護の詳細な内容を示し、「小農  
の境遇に不利に及ぼす影響」として貨幣経  
済、都市化、法制、政治、農産物価格など  
25項目をあげ、小農保護政策として農事改  
良、産業組合、肥料取締、米穀検査、農業  
教育、治水、米価調整、移民等をあげた。  
このように、3名の報告内容は多少の違い

はあったものの、小農保護が必要であるとの  
認識は共通していた。

一方、福田徳三（1874～1930）は、日本に  
おいて過小農が問題であることは理解する  
が、小農を現在のままで保護することは反  
対だとし、農業改革の必要性を主張した。  
そして、イギリスの農学者アーサー・ヤン  
グの大農論を紹介し、「我邦農業の振興は先  
づ之に資本主義の洗礼を施すを以て第一義  
と為す」と発言したが、これに対して横井  
時敬が反論し、両者の間で激しい論争が行  
われた（橋本伝左衛門『農業経済の思い出』  
(1973)）。

**(注18)** 矢島武「佐藤昌介の「大農論」とその背景」  
（金沢夏樹編『農業経営学の体系』（1978））。

**(注19)** ただし、阪本楠彦は、「明治期にも大正期に  
も大小農論争というものとは決してなく、あった  
のは小農論争一昔ながらのままの小農を維持す  
るのか、それとも小農の体質の改善を図るのか  
という論争一だけだった。」（『幻影の大農論』  
(1980)）と指摘した。

**(注20)** 1913年には帝国農会の依頼により加藤完治  
が「中小農と産業組合」を執筆している。

**(注21)** 社会政策学会は、ドイツの社会政策学会  
(1872年設立)を参考に1896年に設立されたもの  
であり、日本で最初の経済学会として当時の主  
要な学者が総結集したが、マルクス経済学の影  
響力が増すなかで1924年に内部分裂して活動を  
停止した。なお、その活動停止の年（24年）に  
日本農業経済学会が創設された。

**(注22)** 福田徳三は、東京商科大学（現在の一橋大  
学）、慶応大学の経済学を確立した中心人物であり、  
ドイツでプレントナーノに学び、マーシャル  
を中心とした新古典派の立場に立って日本の「近  
代経済学」の形成に大きな役割を果たした。

## 7 日本資本主義論争と 農業問題研究

日本では政府による殖産興業政策もあっ



て明治中期より資本主義経済が形成され、日清戦争（1894～95年）、日露戦争（1904～05年）、韓国併合（1910年）など対外的な進出も行うようになった。またこの時期に、資本主義の発展に伴って都市部の労働者が増加し、また農村部においても商品経済、貨幣経済の浸透に伴って土地を手放して小作農になる農民が現れ、労働運動や小作争議が増加した。こうしたなかで社会主義思想が浸透するようになり、社会主義政党も結成された（1901年社会民主党、22年日本共産党）。

また、ロシア革命（1917年）や大正デモクラシーの影響によりマルクスの思想や経済学に対する関心が高まり、『資本論』の研究が進んだ。<sup>(注23)</sup> こうした研究の進展を受け、1930年に野呂栄太郎が『日本資本主義発達史』を発表し、32～33年に『日本資本主義発達史講座』が刊行され、その後、日本資本主義に関する研究が盛んになった。

この時期に書かれた代表的著作『日本資本主義分析』（1934）において、山田盛太郎は、日本の資本主義の基底に「半封建的土地所有」「半農奴制的零細農耕」が存在し、その一方で軍事産業が日本経済において大きな割合を占めている構造を指摘した。また、平野義太郎は『日本資本主義社会の機構』（1934）で、日本社会の階級分化の構造と政治支配体制を分析するとともに、民主主義運動の動向と課題を論じた。一方、向坂逸郎、大内兵衛ら（「労農派」）は、日本は既に資本主義が十分発展しており、農業において封建的な生産関係は存在しない（封

建遺制のみ）と主張し、「半封建」を主張する講座派（山田、平野等）との間で論争が起きた（日本資本主義論争、封建論争）。論争の焦点は、明治維新の性格、日本資本主義の発展段階、農村における土地所有関係（地主と小作の関係、地代の性格）、マニュファクチャーの位置づけなどであり、この論争を通じてマルクス経済学の理解と日本経済の分析水準が大きく向上した。

日本資本主義論争では農業問題が最も重要な争点であり、この時期に近藤康男『農業経済論』（1932）、東浦庄治『日本農業概論』（1933）、猪俣津南雄『窮乏の農村』（1934）、戸田慎太郎『日本農業論』（1936）など日本農業に関する著作が多く書かれたが、いずれもマルクス経済学の影響を強く受けていた。

**(注23)** 河上肇は、1919年に「マルクス社会主義の理論的体系」を執筆し（『社会問題研究』創刊号）、23年に『資本主義経済学の史的発展』を発表した。また、高畠素之が24年に『資本論』全3巻を完訳し、28～35年にマルクス・エンゲルス全集（全29巻）が刊行された。

## 8 近藤康男と東畑精一の「農業経済学」

日本の「農業経済学」は、近藤康男と東畑精一という二人の農業経済学者によって確立したと<sup>(注24)</sup>言われている。

近藤康男（1899～2005）は、1925年に東京帝国大学農学部（農業経済学科）を卒業した後、ドイツの農学者チューネン（『孤立国』）の研究を行っていたが、30年代の農村恐慌の際に農業生産費や肥料問題に関する研究

を進めた。近藤は、この時期にマルクス経済学を精力的に吸収し、32年にマルクス経済学の視点から日本農業を分析した『農業経済論』を発表した。同書の目的は「農業の諸問題を社会的資本の蓄積運動に関連して考察する」というものであり、ローザ・ルクセンブルクの資本蓄積論を解説し、土地所有関係と地代、農産物販売市場、農業資材（肥料、農業機械）、植民地（朝鮮）における投資に関し、具体的な統計データに基づいて分析した。同書では、「資本主義の進展のために非資本主義的外圍なる農業ないし農民の存在が不可欠である」が、資本主義の発展は必然的に農業の内部を分解し「独立小生産者の解体」をもたらすと指摘した。

さらに近藤は、34年に『協同組合原論』で当時の産業組合主義を批判し、戦時中の43年に大学から追放処分を受けたが、戦後復帰して農林省統計調査局長として農業統計の整備の仕事を行った。また、その後、農地改革や輸入自由化、農業構造、農協、中国農業等について多くの著作・論文を発表し、戦後の農業経済学において大きな影響力を持ち続けた。

一方、東畑精一（1899～1983）は、東京帝国大学農学部（農業経済学科）を卒業後、1926年から30年まで米国とドイツに留学してボン大学で中山伊知郎とともにシュンペーターのもとで学び、日本におけるシュンペーター理論の紹介者としての役割を果たした。

36年には、シュンペーターの『経済発展

の理論』（1912）を日本農業の動態過程の分析に適用した『日本農業の展開過程』を発表した。同書では、最初に「農業展開の担当者」について論じ、日本の農民は商品経済・貨幣経済の訓練が乏しく自給的性格を有し慣習的な「単なる業主」であるとし、地主も政治的役割を果たしているものの「単なる地主」が多いと指摘した。一方、日本農業を動かしているのは追加資本を有する加工業者と政府、大商人であるが、政府は「危険を負担せざる企業者」だと批判した。次に、「農業展開の手段」として補助金と低利融資をあげ、農業団体は補助金を受け取り「政府の別働隊」としての役割を担っているにすぎないとし、さらに「農業展開の諸過程」として技術と商品化をあげ、日本農業の発展方向と課題を示した。<sup>(注25)</sup>

東畑は39年より東京帝国大学経済学部で植民政策論の講義を行い、その後、日本における「近代経済学」の形成・発展に大きな役割を果たした。戦後は、農業総合研究所（現農林水産政策研究所）の初代所長（1946～56年）となり、また農業基本法制定（61年）の際には「農業近代化」路線に強い影響を与え、アジア経済研究所の所長（1960～68年）にも就任した。

<sup>(注24)</sup> 村上保男『日本農政学の系譜』（1972）、小倉武一『日本農業は生き残れるか』（1987）

<sup>(注25)</sup> 東畑は、1932年に『協同組合と農業問題』を那須皓（1888～1984）と共著で書いている。那須は『農村問題と社会理想』（1924）で文明、社会理想という視点から当時の農業問題を論じ、農政学における新渡戸の継承者と位置づけることができるが、戦時中に石黒忠篤や加藤完治らとともに満州開拓に協力したこともあって戦後は批判され、その著書が読まれることはほとんど

どなくなった。

(注26) 東京帝国大学の植民政策論は、新渡戸稲造が1909年から11年間担当し、その後、矢内原忠雄が引き継いだ。矢内原が東大から追放されたため東畑が担当することになった。

## 9 農本主義の系譜と 満州農業移民

既に指摘したように、日本には古代より農本思想があり、江戸期の思想家も農本主義的主張を行ったが、明治期以降も農業を重視する思想は一貫して存在しており、品川弥二郎、前田正名など明治農政を主導した人物は農業こそが国家の柱であるとの信念をもって農政に取り組んだ。また、初期の農学者、農政学者であった横井時敬、新渡戸稲造、河上肇も農業の重要性を主張した。

しかし、農本主義は「農民に対する搾取と支配を合理化し農民の体制的統合を図る」イデオロギーであるとされ(平凡社『大百科事典』〔森武磨〕)、桜井武雄は『日本農本主義』(1935)で、「農本主義＝小農主義＝老農主義」として「講座派」の視点から農本主義を批判し、その代表的人物として横井時敬をあげ、二宮尊徳も「農村自力更生のマスケット」と評した。また、1930年代の昭和恐慌の時代には、農村の窮状を打開する方策として満州開拓(満州農業移民)が進められ、その思想的柱であった農本主義が天皇を中心とする超国家主義や軍国主義と結びついたため、戦後は農本主義は否定的評価を受けた。<sup>(注27)</sup>

日本は満州事変(1931年)の翌年に満州国を建国し、32年より36年まで満州への試験農業移民が実施された。さらに、日中戦争が全面戦争化するなかで、36年に決定された「二十ヵ年百万戸送出計画」に基づいて、農山漁村経済更生運動と結びついた満州移民事業(分村移民)<sup>(注28)</sup>が展開された。その中心的な役割を担ったのが農本主義者加藤完治であったが、満州開拓は終戦後に多くの開拓民が死亡するなど悲惨な結果に終わった。

戦後、農本主義研究を精力的に行った綱沢満昭の出発点は、この満州開拓に対する疑問・批判であり、綱沢は産業組合や農業教育、満州開拓と農本主義の関係について<sup>(注29)</sup>包括的な分析を行った。

一方、斎藤之男は『日本農本主義研究』(1976)で、「農本主義は対決済み・清算済みの過去の思想ではない」として、営利主義・唯物主義の商品経済を否定して自給的世界を目指した橋孝三郎の「家族的独立小農法」の研究を行い、農本主義を近代批判、マルクス主義批判、経済学批判の思想としてその積極面を評価すべきだと主張した。また、農本主義を安藤昌益を源流とするエコロジー思想であるとの評価もある(西村俊一『日本エコロジズムの系譜』(1992))。

(注27) 丸山真男『現代政治の思想と行動』(1964)、安田常雄『日本ファシズムと民衆運動』(1979)、長原豊『天皇制国家と農民』(1989)、立花隆『天皇と東大』(2005)。

(注28) 満州開拓が行われるようになった経緯とその実施過程については、加藤聖文『満蒙開拓団』(2017)がわかりやすく解説している。

(注29) 綱沢の著作として、『近代日本の土着思想』(1969)、『日本の農本主義』(1971)、『農本主義

と天皇制』(1974)がある。なお、武田共治は『日本農本主義の構造』(1999)で、農本主義を官僚農本主義、教学農本主義、地主農本主義、社会運動農本主義等に分類し、農本主義の特徴として農業主義、小農主義、家族主義、勤労主義、愛国主義をあげたが、横井時敬については、農業・農民を美化せず農業耕作の道徳的価値を認めなかったため農本主義に含めるのは妥当でないとしている。

## 10 戦後の農業経済学と農業観の変遷

日本の経済学は日本資本主義論争の過程で分析水準を高め、日本農業の分析においても近藤康男『農業経済論』、東畑精一『日本農業の展開過程』など優れた著作を生み出した。しかし、日本が戦時体制に突入し軍国主義的傾向を強めてからは思想統制が強まり、河上肇、大内兵衛、山田盛太郎、矢内原忠雄、河合栄治郎などのマルクス経済学者や自由主義者が大学から追放され自由な論議ができなくなった。こうしたなかにあっても、青鹿四郎『農業経済地理』(1935)、宮坂梧朗『畜産経済地理』(1936)、吉岡金市『日本農業の機械化』(1939)、山田勝次郎『米と繭の経済構造』(1942)、近藤康男『日本農業経済論』(1942)、栗原百寿『日本農業の基礎構造』(1943)など日本農業の実態を詳細に分析した著作が書かれた。<sup>(注30)</sup>

戦後は、戦時中に抑圧されたマルクス経済学が復活し、農地改革などの戦後改革が進むなかで農業に関する論議も盛んになり、特に1948年に出版された大内力『日本資本主義の農業問題』は戦後の日本農業研究の<sup>(注31)</sup>出発点になった。大内は「日本の農民はな

にゆえ貧乏であるのか」という問題に科学的に答える」ことが必要だとし、「農業問題は資本主義の発展の問題としてとらえなければならない」として農本主義的理論を批判した。また大内は、日本には絶対主義的な天皇制の「おもみ」があり、小作農は無権利状態に置かれ身分的に隷属し解放されていないと指摘しつつも、農村の生産関係を「半封建」とした講座派を批判し、労農派の主張に沿って日本農業を分析した。<sup>(注32)</sup>

その後も、マルクス経済学の立場に立った日本農業分析の著作が多く書かれ(山田盛太郎、井上晴丸、大島清、井野隆一、暉峻衆三、石渡貞雄、犬塚昭治、綿谷赴夫、保志恂等)、農地改革、地代論、農民層分解などについての議論・研究が盛んに行われた。しかし、70年代後半以降、マルクス経済学の<sup>(注33)</sup>影響力に次第に陰りが見えるようになり、特に1991年のソ連崩壊以降はその傾向が顕著になった。

一方、「近代経済学」の手法を用いた日本農業分析も盛んになり、過剰就業、生産性、生産関数、農産物需要、農業機械化などに<sup>(注34)</sup>関して計量経済学的研究が行われた。

農政に関しては、終戦直後は農村民主化と食料確保、引揚者対策が大きな課題であり、農地改革に関する論議が多く行われたが、日本経済が高度経済成長路線に入ってから日本農業の生産性向上、「近代化」が課題になり、農業構造に関する議論が盛んになった。その一方で、小農の意義を主張する論者も依然として存在しており(守田志郎、津野幸人等)、玉真之介は、過去の日

本農業論（東浦庄治、宇野弘蔵、鈴木鴻一郎、栗原百寿）を小農論として整理し（『日本小農論の系譜』（1995））、小農論の今日的意義を主張している（『日本小農問題研究』（2018））。

また、60年代から公害問題が深刻化するなかで経済学と環境問題の関係が重視されるようになり（ジョージ・ユースク・レーゲン『エントロピー法則と経済過程』（1971）、玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー』（1978））、農業問題も環境、生態系から論じられ、有機農業、産直などの動きが盛んになった。<sup>(注35)</sup>

一方、数理経済学、計量経済学は、数学的な精緻化が進んだものの、過度の数理化<sup>(注36)</sup>に対する批判も現れるようになり、「経済学のため」(根井雅弘)、「反経済学」(金子勝)が提起されるなど経済学は混迷した状況にあり、それを反映して農業経済学も混迷状況にあるようである。

(注30) 日本農業の歴史を中心に膨大な著作を残した小野武夫（1883～1949）は、戦時中（43年）に『民族農政学』で大東亜共栄圏のための農政を主張したこともあり、重要な業績の割には戦後忘れられた存在になった。

(注31) 大内力は、その後も『日本農業の財政学』（1950）、『地代と土地所有』（1958）、『農業史』（1960）、『日本における農民層の分解』（1969）、『日本農業論』（1978）など次々に日本農業に関する著作を執筆したが、1990年に農業の非経済的価値を全面的に主張した『農業の基本的価値』を発表した。

(注32) 宇野弘蔵は、日本の農村にあるのは「制度としての封建性ではなく農家に外在する思想、感情、慣習に現れる封建性」であると指摘した（『我が国農村の封建性』（1946））。

(注33) かつてマルクス経済学の論文を多数掲載していた月刊誌『経済評論』は1983年に休刊となり、最終号のテーマは「マルクス経済学とは何であったか」であった。農業経済学においても同様であり、川上正道・上原信博『農業政策論』（1967）は、日本農業問題の解明を日本資本主義の構造分析として行うとし、「人民のための社会

主義的大規模農場の創出がやがて実現されるというのが歴史の必然なのである」と書いているが、今村奈良臣は上原信博の農民層分解論を「観念論的農民層分解論の破産」（『論争・日本農業論』（1975））と批判した。また、佐伯尚美は、マルクス経済学に基づく農産物価格理論の行き詰まりを指摘した（『農産物価格論の破綻』（1987））。

(注34) 大川一司編『過剰就業と日本農業』（1960）、土屋圭造『農業経済の計量分析』（1962）、速水佑次郎『日本農業の成長過程』（1973）、泉田洋一編『近代経済学的農業・農村分析の50年』（2005）

(注35) 松尾孝嶺『環境農学概論』（1974）、椎名重明『農学の思想—マルクスとリービヒ—』（1976）、清水徹朗「地球環境時代の日本農業」『農林金融』（1995）、農林中金総合研究所編『環境保全型農業とはなにか』（1996）

(注36) 佐和隆光は『経済学のすすめ』（2016）において、制度化された経済学は「数学の僕」と成り果てており、ピケティがこうした米国の経済学に愛想をつかしフランスに帰ったことを紹介し、経済学は人文知と批判精神を取り戻しモラルサイエンスとしての経済学を復権させることが必要であると主張した。

## おわりに

### —伝統と革新—

以上、日本農業に関するこれまでの論議の歩みを農政思想という観点から概観したが、先人たちが日本農業の抱えていた非常に困難な問題に対して果敢に取り組み、多大な努力を傾注したことがよくわかる。それは必ずしも大学というアカデミズムに所属していた学者だけではなく、農業団体職員、農民運動家など多様な人々によるものであり、これらの研究成果と論議の結果として今日の日本農業と農村が存在していると言えよう。

しかし、近年の農政論議においては、こうした過去の遺産は忘れ去られているようであり、そもそも農政論議自体が低調であ

る。高度経済成長を経て農村の貧困問題は解消され、農村・農家の現状は昔とは大きく異なっていることがその大きな要因だと考えられるが、現在の制度は過去の歴史的過程を経て生み出されたものであり、改革のためにも歴史を知ることが不可欠である。また、過去論じられた問題で今日でも解決していない問題も多くあり、かつての農政論議を改めて振り返る意義があると言えよう。<sup>(注37)</sup>

一方で、日本農業を取り巻く環境は大きく変化しており、また新たな革新が必要になっている課題もあり、単に過去を振り返るだけでなく、新しい分析手法や観点を取り入れて課題解決に立ち向かっていく必要がある。

(注37) 例えば、政府が進めようとしている農業経営の規模拡大に関しても、阪本楠彦が『幻影の大農論』で整理したように100年以上前から論じられてきた問題であり、現在大きな課題になっている農業と環境問題の関係についても、新渡戸稲造は既に120年前の著書『農業本論』（第9章「農業と地文」）で指摘していた。

#### <参考文献>

- ・伝田功（1969）『近代日本農政思想の研究』未来社
- ・網沢満昭（1969）『近代日本の土着思想—農本主義研究』風媒社
- ・村上保男（1972）『日本農政学の系譜』東京大学出版会
- ・金沢夏樹編（1978）『農業経営学の体系』地球社
- ・逸見謙三・梶井功編（1981）『農業経済学の軌跡』農林統計協会
- ・小林政一（1984）『農政思想史の研究』楽游書房
- ・川口浩ほか（2015）『日本経済思想史』勁草書房

（しみず てつろう）

